

8.01 環境研究及び環境技術開発における競争的資金の予算額

（単位：百万円）

	競争的資金制度の名称					合 計
	地球環境 研究総合推進費 1)	環境研究・ 技術開発推進費 1), 2)	環境研究 総合推進費	循環型社会形成 推進科学研究費 補助金 3)	地球温暖化 対策技術開発事業 (エネルギー特会) 4)	
平成16年度予算額	3,015	815	-	1,150	1,634	6,614
17年度	3,015	815	-	1,150	2,676	7,656
18年度	3,256	881	-	1,300	2,716	8,153
19年度	2,960	881	-	1,261	3,302	8,404
20年度	3,197	836	-	1,135	3,710	8,878
21年度	3,955	1,160	-	1,803	3,805	10,723
22年度	-	-	5,269	1,738	5,022	12,029
23年度	-	-	8,007	-	6,200	14,207
24年度	-	-	6,670	-	6,720	13,390
25年度	-	-	6,160	-	-	6,160
26年度	-	-	5,510	-	-	5,510
27年度	-	-	5,300	-	-	5,300
28年度	-	-	5,293	-	-	5,293

注)

- 1: 平成22年度より環境研究総合推進費に統合
- 2: 平成20年度まで環境技術開発等推進費
- 3: 平成20年度まで廃棄物処理等科学研究費補助金、23年度より環境研究総合推進費に統合
- 4: 平成24年度まで競争的研究資金

資料：環境省資料より作成

8.02 環境省環境調査研修所研修修了者の推移

（単位：人）

	行政関係研修				分析関係研修				合計
	国	地方公共団体	公団等	小計	国	地方公共団体	公団等	小計	
昭和50年度	107	468	4	579	36	277	5	318	897
51	110	472	7	589	34	204	5	243	832
52	123	451	7	581	33	196	3	232	813
53	184	512	13	709	25	210	3	238	947
54	187	499	22	708	24	206	6	236	944
55	190	517	37	744	18	175	2	195	939
56	194	601	34	829	22	212	5	239	1,068
57	198	551	35	784	10	168	2	180	964
58	191	571	41	803	9	163	2	174	977
59	195	519	61	775	6	152	7	165	940
60	173	507	63	743	13	165	3	181	924
61	234	650	135	1,019	14	167	2	183	1,202
62	235	680	144	1,059	16	161	2	179	1,238
63	209	639	125	973	21	148	3	172	1,145
平成元年度	208	633	115	956	24	170	3	197	1,153
2	211	628	103	942	19	172	4	195	1,137
3	197	660	116	973	22	156	2	180	1,153
4	199	639	109	947	16	162	0	178	1,125
5	208	674	125	1,007	18	196	0	214	1,221
6	160	614	113	887	16	221	0	237	1,124
7	220	692	101	1,013	22	234	0	256	1,269
8	209	661	114	984	25	199	0	224	1,208
9	227	720	103	1,050	23	205	0	228	1,278
10	231	766	48	1,045	21	208	0	229	1,274
11	235	727	46	1,008	26	184	0	210	1,218
12	233	867	57	1,157	22	201	0	223	1,380
13	345	993	94	1,432	16	218	4	238	1,670
14	332	1,003	76	1,411	8	236	7	251	1,662
15	400	1,014	74	1,488	7	238	7	252	1,740
16	375	1,096	72	1,543	11	236	10	257	1,800
17	435	1,238	65	1,738	13	246	11	270	2,008
18	387	1,303	60	1,750	10	232	12	254	2,004
19	397	1,343	59	1,799	15	263	13	291	2,090
20	345	975	52	1,372	13	259	14	286	1,658
21	388	1,311	56	1,755	12	270	6	288	2,043
22	295	945	43	1,283	1	211	5	217	1,500
23	243	1,194	44	1,481	4	254	4	262	1,743
24	238	1,268	42	1,548	7	274	7	288	1,836
25	240	1,277	34	1,551	5	279	5	289	1,840
26	272	1,299	39	1,610	4	267	9	280	1,890
27	261	1,349	44	1,654	5	273	10	288	1,942
28	261	1,349	44	1,654	5	273	10	288	1,942

注)

- ・このほか、環境行政実務研修の修了者が58名あった。
- ・また、JICA集団研修「水環境モニタリング」（9月7日～10月16日実施）に協力し、11名の研修生を受け入れた。

資料：環境省「研修実績報告書（年度ごとに作成）」より作成

8.03 環境犯罪の法令別検挙件数の推移

(単位：件)

	総数	廃棄物 処理法	水質汚濁 防止法	その他
平成18年	6,030	5,301	5	724
19	7,076	6,107	10	959
20	7,173	6,124	5	1,044
21	7,164	6,128	11	1,025
22	7,179	6,183	5	991
23	6,503	5,700	1	802
24	6,503	5,655	4	844
25	5,923	5,169	2	752
26	5,628	4,909	2	717
27	5,741	4,979	0	762
28	5,832	5,075	0	757

注) その他は、種の保存法、鳥獣保護管理法(平成27年5月28日以前は鳥獣保護法)、自然公園法等。

資料：警察庁資料より作成

8.04 廃棄物処理法違反の態様別検挙件数

(平成26年)

(単位：件)

	不法投棄	委託違反 ¹⁾	無許可営業 ²⁾	その他	計
総数	2,531	24	24	2,330	4,409
産業廃棄物	205	22	8	604	839
一般廃棄物	2,326	2	16	1,726	4,070

(平成27年)

(単位：件)

	不法投棄	委託違反 ¹⁾	無許可営業 ²⁾	その他	計
総数	2,479	15	23	2,462	4,979
産業廃棄物	202	13	8	526	749
一般廃棄物	2,277	2	15	1,936	4,230

(平成28年)

(単位：件)

	不法投棄	委託違反 ¹⁾	無許可営業 ²⁾	その他	計
総数	2,629	11	11	2,424	5,075
産業廃棄物	212	10	6	562	790
一般廃棄物	2,417	1	5	1,862	4,285

注)

1: 委託基準違反を含み、許可業者間における再委託違反は含まない。

2: 廃棄物の無許可収集運搬業および同処分業を示す。

資料：警察庁資料より作成

8.05 環境関係法令違反事件通常受理・処理人員の推移

年次	通常受理人員	処理人員		計	起訴率(%)
		起訴	不起訴		
平成20年	9,739 (100)	5,994	3,494	9,488	63.2
21年	9,688 (99)	5,598	3,719	9,317	60.1
22年	9,518 (98)	5,305	3,903	9,208	57.6
23年	8,862 (89)	4,821	3,740	8,561	56.3
24年	9,155 (100)	4,936	3,875	8,811	56.0
25年	8,699 (95)	4,767	3,719	8,486	56.2
26年	8,172 (89)	4,508	3,498	8,006	56.3
27年	8,177 (89)	4,431	3,481	7,912	56.0
28年	8,413 (92)	4,493	3,844	8,337	53.9

注)

・（ ）内は、平成24年を100とした指数である。

・起訴率は、 $\frac{\text{起訴人員}}{\text{起訴人員} + \text{不起訴人員}} \times 100$ による。

資料：法務省資料より作成

8.06 同意公害防止対策事業計画の策定地域

（平成29年3月31日現在）

地域名	地域の範囲
鹿島地域 （茨城県）	鹿嶋市 神栖市
埼玉地域 （埼玉県）	さいたま市 熊谷市 川口市 行田市 所沢市 春日部市 狭山市 鴻巣市 上尾市 草加市 越谷市 八潮市
千葉地域 （千葉県）	蓮田市 坂戸市 鶴ヶ島市 伊奈町 千葉市 市川市 船橋市 松戸市 野田市 習志野市 柏市 市原市 流山市 八千代市 我孫子市 鎌ヶ谷市 君津市 印西市 白井市
東京地域 （東京都）	中央区 港区 墨田区 江東区 品川区 大田区 世田谷区 北区 板橋区 足立区 八王子市 町田市
神奈川地域 （神奈川県）	横浜市 横須賀市
新潟地域 （新潟県）	新潟市
岐阜地域 （岐阜県）	岐阜市 各務原市
富土地域 （静岡県）	富士市
愛知地域 （愛知県）	名古屋市 豊橋市 岡崎市 碧南市 安城市 小牧市
京都地域 （京都府）	京都市 宇治市 向日市 長岡京市 大山崎町
大阪地域 （大阪府）	大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 池田市 吹田市 泉大津市 高槻市 貝塚市 枚方市 茨木市 八尾市 泉佐野市 富田林市 寝屋川市 河内長野市 松原市 大東市 和泉市 箕面市 柏原市 羽曳野市 門真市 摂津市 藤井寺市 東大阪市 四條畷市 交野市 大阪狭山市 忠岡町
兵庫地域 （兵庫県）	神戸市 尼崎市 西宮市 伊丹市 加古川市 宝塚市 川西市
奈良地域 （奈良県）	奈良市 大和高田市 大和郡山市 天理市 生駒市 王寺町
和歌山地域 （和歌山県）	和歌山市
岡山・倉敷地域 （岡山県）	岡山市 倉敷市 玉野市 早島町
備後地域 （岡山県・広島県）	福山市 笠岡市
広島地域 （広島県）	広島市
香川地域 （香川県）	坂出市
福岡地域 （福岡県）	福岡市
北九州地域 （福岡県）	北九州市
大牟田地域 （福岡県）	大牟田市

21地域 18都府県 117市町村（102市5町10特別区）

資料：環境省資料より作成

8.07 公害防止対策事業に係る事業費及び負担又は補助の嵩上げ額

（単位：億円）

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	事業費	嵩上げ額	事業費	嵩上げ額	事業費	嵩上げ額	事業費	嵩上げ額	事業費	嵩上げ額
下水道（終末処理場等）	1,718	1	1,524	0	1,598	1	1,536	1	1,492	1
しゅんせつ・導水	25	9	26	8	26	9	23	7	24	8
汚染農用地等の土地改良	3	0	2	0	0	0	0	0	2	0
ダイオキシン類土壌汚染対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,745	10	1,552	9	1,623	10	1,558	8	1,518	9

注）各事業の合計額と計は四捨五入の関係で一致しない。

資料：環境省資料より作成

8.08 公害健康被害の補償等に関する法律の地域別現存被認定者数等

（平成28年3月末現在）

区分	地域	実施主体	指定年月日	現存被認定者数	
旧第一種地域 非特異的疾患	千葉県 南部臨海地域	千葉県	昭和49年11月30日	241	
	東京都 千代田区 全域	千代田区	昭和49年11月30日	126	
	東京都 中央区	中央区	昭和50年12月19日	192	
	東京都 港区	港区	昭和49年11月30日	333	
	東京都 新宿区	新宿区	"	868	
	東京都 文京区	文京区	"	399	
	東京都 台東区	台東区	昭和50年12月19日	371	
	東京都 品川区	品川区	昭和49年11月30日	706	
	東京都 大田区	大田区	"	1,524	
	東京都 目黒区	目黒区	昭和50年12月19日	447	
	東京都 渋谷区	渋谷区	昭和49年11月30日	428	
	東京都 豊島区	豊島区	昭和50年12月19日	518	
	東京都 北区	北区	"	815	
	東京都 板橋区	板橋区	"	1,450	
	東京都 墨田区	墨田区	"	543	
	東京都 江東区	江東区	昭和49年11月30日	1,146	
	東京都 荒川区	荒川区	昭和50年12月19日	600	
	東京都 足立区	足立区	"	1,395	
	東京都 葛飾区	葛飾区	"	963	
	東京都 江戸川区	江戸川区	"	1,341	
		東京都計			14,165
		横浜市 鶴見臨海地域	横浜市	昭和47年2月1日	396
		川崎市 川崎区・幸区	川崎市	昭和44年12月27日	1,354
				昭和47年2月1日	
		富士市 中部地域	富士市	昭和49年11月30日	364
				昭和47年2月1日	
				昭和52年1月13日	
		名古屋市 中南部地域	名古屋市	昭和48年2月1日	1,939
				昭和50年12月19日	
				昭和53年6月2日	
		東海市 北部・中部地域	愛知県	昭和48年2月1日	330
		四日市市 臨海地域・楠町全域	四日市市	昭和44年12月27日	377
				昭和49年11月30日	
				昭和44年12月27日	
		大阪市 全域	大阪市	昭和49年11月30日	6,068
			昭和44年12月27日		
			昭和50年12月19日		
	豊中市 南部地域	豊中市	昭和48年2月1日	172	
	吹田市 南部地域	吹田市	昭和49年11月30日	184	
	守口市 全域	守口市	昭和52年1月13日	1,054	
	東大阪市 中西部地域	東大阪市	昭和53年6月2日	1,163	
	八尾市 中西部地域	八尾市	"	652	
	堺市 西部地域	堺市	昭和48年8月1日	1,377	
			昭和52年1月13日		
	神戸市 臨海地域	神戸市	"	640	
	尼崎市 東部・南部地域	尼崎市	昭和45年12月1日	1,821	
			昭和49年11月30日		
	倉敷市 水島地域	倉敷市	昭和50年12月19日	1,096	
	玉野市 南部臨海地域	岡山県	"	26	
	備前市 片上湾周辺地域	"	"	33	
	北九州市 洞海湾沿岸地域	北九州市	昭和48年2月1日	821	
	大牟田市 中部地域	大牟田市	昭和48年8月1日	700	
	計			34,973	
第二種地域 特異的疾患	水俣病	阿賀野川 下流地域	新潟県	昭和44年12月27日	61
	"	"	新潟市	"	99
	"	水俣湾 沿岸地域	鹿児島県	"	114
	"	"	熊本県	"	292
	イタイイタイ病	神通川 下流地域	富山県	"	5
	慢性砒素中毒症	島根県 笹ヶ谷地区	島根県	昭和49年7月4日	3
	"	宮崎県 土呂久地区	宮崎県	昭和48年2月1日	49
	計			623	
	合計			35,596	

注)

- ・旧指定地域の表示は、いずれも指定当時の行政区画等による。
- ・楠町は、平成17年2月、四日市市に合併。四日市市の16年度以降の被認定者数は楠町を含む。

資料：環境省資料より作成

8.09 公害健康被害の補償等に関する法律の地域別現存被認定者数の推移（その1）

地域	年度末																
	昭和56年度	57	58	59	60	61	62	63	平成元年度	2	3	4	5	6	7	8	9
千葉県	765	778	751	747	736	705	707	694	662	633	606	579	560	540	518	492	475
千代田区	234	257	266	287	293	313	309	313	296	288	267	250	239	231	220	214	206
中央区	372	381	425	477	498	498	546	513	473	431	418	397	374	353	326	323	300
港区	937	991	1,041	1,062	1,069	1,056	1,091	1,144	1,067	988	922	858	808	766	746	707	670
新宿区	1,364	1,472	1,585	1,760	2,008	2,218	2,475	2,550	2,409	2,282	2,188	2,084	2,003	1,950	1,883	1,795	1,758
文京区	1,021	1,078	1,116	1,158	1,220	1,214	1,278	1,323	1,231	1,152	1,096	1,037	968	920	871	821	780
台東区	818	876	950	995	1,046	1,105	1,151	1,112	1,048	988	943	891	860	820	782	733	704
品川区	1,504	1,626	1,696	1,831	1,950	2,053	2,146	2,118	1,997	1,899	1,804	1,703	1,614	1,549	1,483	1,422	1,380
大田区	3,491	3,699	3,795	4,036	4,282	4,459	4,703	4,853	4,539	4,250	4,059	3,926	3,719	3,562	3,361	3,160	3,073
目黒区	1,105	1,143	1,227	1,263	1,307	1,338	1,423	1,414	1,317	1,212	1,126	1,048	970	929	869	806	773
渋谷区	944	1,028	1,095	1,201	1,314	1,451	1,572	1,520	1,412	1,329	1,258	1,176	1,102	1,043	973	904	854
豊島区	1,086	1,159	1,267	1,345	1,427	1,523	1,632	1,677	1,603	1,478	1,402	1,339	1,211	1,103	1,051	999	946
北区	1,981	2,108	2,167	2,251	2,283	2,352	2,525	2,610	2,485	2,304	2,188	2,088	1,990	1,905	1,810	1,707	1,626
板橋区	2,043	2,213	2,361	2,492	2,620	2,726	3,036	3,162	3,004	2,822	2,716	2,623	2,519	2,471	2,428	2,332	2,305
墨田区	884	1,011	1,114	1,225	1,301	1,406	1,620	1,583	1,512	1,411	1,333	1,238	1,155	1,085	1,053	999	961
江東区	2,004	2,199	2,384	2,589	2,828	2,985	3,368	3,490	3,250	2,968	2,813	2,652	2,499	2,412	2,306	2,165	2,089
荒川区	1,148	1,305	1,401	1,490	1,585	1,679	1,920	1,892	1,791	1,688	1,592	1,500	1,425	1,378	1,322	1,263	1,224
足立区	4,231	4,511	4,770	4,926	5,099	5,294	5,589	5,393	4,893	4,403	4,170	3,926	3,586	3,412	3,251	3,071	2,892
葛飾区	1,815	1,978	2,136	2,298	2,468	2,562	2,787	2,850	2,691	2,467	2,338	2,219	2,076	1,967	1,841	1,701	1,649
江戸川区	2,211	2,429	2,688	2,994	3,301	3,677	4,086	4,085	3,836	3,591	3,438	3,261	3,006	2,865	2,696	2,533	2,449
第1種地域 (東京都計)	29,193	31,464	33,484	35,680	37,899	39,909	43,257	43,602	40,854	37,951	36,071	34,216	32,124	30,721	29,272	27,655	26,639
横浜市	874	899	912	938	947	950	1,003	977	919	885	851	805	767	739	715	690	675
川崎市	3,286	3,332	3,299	3,290	3,273	3,319	3,455	3,478	3,318	3,190	3,041	2,933	2,828	2,746	2,663	2,584	2,495
富士市	950	944	896	886	883	879	876	843	783	740	711	661	634	605	582	563	555
名古屋市	4,718	4,887	4,927	5,055	5,157	5,285	5,747	5,852	5,525	5,229	4,974	4,699	4,407	4,207	4,009	3,763	3,627
東海市	788	816	809	849	884	900	1,067	1,048	991	936	903	853	804	768	739	696	669
四日市市	903	896	866	876	864	836	907	867	829	801	783	746	722	701	674	650	626
楠町	101	95	89	89	88	85	90	90	87	84	83	81	73	71	67	63	62
大阪市	19,015	18,719	18,682	18,743	18,769	19,064	19,639	19,973	18,890	17,912	16,885	16,011	15,125	14,318	13,651	12,965	12,342
豊中市	547	548	547	570	587	570	601	577	545	524	505	469	446	420	395	369	348
吹田市	363	391	405	431	432	435	494	512	494	462	430	415	399	380	366	353	336
守口市	3,198	3,290	3,274	3,248	3,166	3,080	3,107	3,001	2,843	2,678	2,547	2,428	2,319	2,213	2,115	2,018	1,942
東大阪市	2,078	2,425	2,635	2,916	3,190	3,569	3,696	3,887	3,563	3,359	3,186	3,036	2,940	2,697	2,601	2,409	2,290
八尾市	1,242	1,382	1,516	1,617	1,645	1,720	1,796	1,854	1,785	1,727	1,586	1,511	1,445	1,363	1,310	1,260	1,209
堺市	3,470	3,567	3,613	3,710	3,831	3,922	4,242	4,305	4,145	3,983	3,821	3,626	3,446	3,309	3,158	3,023	2,907
神戸市	1,569	1,658	1,788	1,899	1,965	1,990	2,066	2,302	2,161	2,076	1,955	1,850	1,741	1,662	1,601	1,510	1,427
尼崎市	5,128	5,249	5,235	5,306	5,380	5,494	5,682	5,633	5,380	5,104	4,809	4,563	4,334	4,117	3,939	3,741	3,584
倉敷市	1,920	2,019	2,060	2,123	2,182	2,273	2,545	2,910	2,824	2,717	2,592	2,518	2,450	2,342	2,253	2,173	2,086
玉野市	80	79	80	86	88	96	98	97	95	92	90	86	84	81	79	75	75
備前市	116	127	134	138	137	136	141	143	139	133	128	124	119	112	108	103	99
北九州市	1,681	1,712	1,736	1,814	1,867	1,954	2,108	2,124	2,032	1,932	1,868	1,777	1,678	1,615	1,541	1,487	1,431
大牟田市	1,226	1,298	1,315	1,339	1,421	1,523	1,703	2,438	2,394	2,314	2,166	2,065	2,006	1,915	1,839	1,772	1,703
第1種地域計	83,211	86,575	89,053	92,350	95,391	98,694	105,027	107,207	101,258	95,462	90,591	86,052	81,451	77,642	74,195	70,414	67,602
新潟県	305	296	284	276	267	257	245	237	229	224	214	208	198	191	184	177	172
新潟市	273	270	263	256	248	247	240	232	227	223	218	212	209	207	206	203	200
熊本県	1,049	1,077	1,082	1,082	1,065	1,058	1,028	996	962	936	908	874	838	812	789	752	718
鹿児島県	269	283	287	302	309	315	318	310	310	308	300	296	287	276	271	263	251
(小計)	1,896	1,926	1,916	1,916	1,889	1,877	1,831	1,775	1,728	1,691	1,640	1,590	1,532	1,486	1,450	1,395	1,341
島根県	11	10	9	9	8	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6
宮崎県	110	107	103	101	99	96	94	86	84	79	78	79	73	75	77	74	75
(小計)	121	117	112	110	107	103	101	93	90	85	84	85	79	81	83	80	81
富山県	37	39	37	29	22	20	18	16	12	13	13	15	15	14	12	10	7
第2種地域計	2,054	2,082	2,065	2,055	2,018	2,000	1,950	1,884	1,830	1,789	1,737	1,690	1,626	1,581	1,545	1,485	1,429
合計	85,265	88,657	91,118	94,405	97,409	100,694	106,977	109,091	103,088	97,251	92,328	87,742	83,077	79,223	75,740	71,899	69,031

8.09 公害健康被害の補償等に関する法律の地域別現存被認定者数の推移（その2）

地域	年度末	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
	平成10年度																	
千 葉 市	457	441	429	407	390	380	368	359	346	333	326	316	303	280	271	257	246	241
千 代 田 区	194	184	177	172	165	158	150	146	147	139	141	143	138	133	126	126	123	126
中 央 区	286	284	276	274	263	259	252	251	244	240	229	225	227	214	209	204	200	192
港 区	621	584	559	534	510	485	470	445	421	410	405	388	373	362	351	341	334	333
新 宿 区	1,708	1,652	1,615	1,513	1,399	1,330	1,278	1,222	1,181	1,135	1,098	1,065	1,056	1,009	971	942	908	868
文 京 区	730	680	651	621	587	560	536	517	498	490	468	457	443	427	414	408	405	399
台 東 区	670	629	604	584	550	527	514	495	475	468	460	447	432	410	401	391	377	371
品 川 区	1,327	1,302	1,166	1,126	1,102	1,063	1,038	988	948	910	882	849	833	804	779	753	729	706
大 田 区	2,988	2,903	2,868	2,822	2,748	2,699	2,232	2,123	2,064	1,998	1,941	1,889	1,784	1,714	1,654	1,609	1,557	1,524
目 黒 区	739	705	689	661	627	616	601	581	563	551	534	521	510	496	487	473	463	447
渋 谷 区	817	790	774	725	702	676	654	621	590	572	548	516	499	481	465	452	435	428
豊 島 区	909	856	817	793	773	751	736	707	697	682	664	650	638	639	626	589	565	518
北 区	1,533	1,442	1,409	1,355	1,268	1,227	1,191	1,148	1,122	1,098	1,077	1,062	1,047	1,028	1,014	862	838	815
板 橋 区	2,260	2,219	2,013	1,925	1,863	1,828	1,797	1,770	1,733	1,699	1,664	1,617	1,581	1,561	1,534	1,493	1,479	1,450
墨 田 区	943	894	849	829	758	744	736	688	665	655	627	616	601	580	574	562	555	543
江 東 区	2,004	1,880	1,831	1,757	1,718	1,676	1,637	1,589	1,546	1,503	1,453	1,394	1,377	1,344	1,275	1,177	1,161	1,146
荒 川 区	1,158	1,075	1,015	983	942	927	910	881	838	820	760	727	697	671	643	626	616	600
足 立 区	2,778	2,530	2,445	2,308	2,167	2,056	1,984	1,886	1,817	1,774	1,719	1,678	1,635	1,608	1,545	1,522	1,490	1,395
葛 飾 区	1,579	1,489	1,437	1,379	1,318	1,296	1,263	1,212	1,170	1,153	1,120	1,100	1,070	1,030	1,015	999	979	963
江 戸 川 区	2,392	2,303	2,173	2,085	1,998	1,964	1,905	1,812	1,756	1,704	1,634	1,599	1,559	1,517	1,463	1,418	1,375	1,341
第1種地域計	25,636	24,401	23,368	22,446	21,458	20,842	19,884	19,082	18,475	18,001	17,424	16,943	16,500	16,028	15,546	14,947	14,589	14,165
横 浜 市	657	647	633	610	591	579	553	534	522	517	503	487	464	440	426	416	405	396
川 崎 市	2,397	2,304	2,245	2,179	2,091	2,036	1,984	1,913	1,831	1,786	1,739	1,700	1,604	1,549	1,503	1,455	1,396	1,354
富 士 市	551	539	530	518	514	510	485	473	463	459	450	445	434	425	416	407	373	364
名 古 屋 市	3,505	3,320	3,204	3,074	2,917	2,828	2,730	2,615	2,533	2,435	2,360	2,278	2,216	2,159	2,107	2,055	2,001	1,939
東 海 市	628	586	567	549	521	504	476	452	432	419	399	391	380	371	359	347	337	330
四 日 市 市	589	574	553	532	515	501	523	513	499	488	476	462	450	433	422	411	394	377
楠 町	58	56	53	51	49	49	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
大 阪 市	11,815	11,214	10,718	10,289	9,960	9,543	9,139	8,790	8,468	8,142	7,819	7,468	7,204	6,890	6,674	6,471	6,255	6,068
豊 中 市	327	314	299	291	281	270	260	251	237	235	226	217	206	197	193	187	180	172
吹 田 市	325	310	297	287	274	264	255	250	243	235	230	225	219	209	205	199	191	184
守 口 市	1,848	1,754	1,687	1,641	1,581	1,493	1,454	1,398	1,360	1,335	1,293	1,261	1,223	1,206	1,177	1,146	1,114	1,054
東 大 阪 市	2,237	2,123	2,000	1,909	1,846	1,801	1,749	1,676	1,570	1,514	1,453	1,402	1,358	1,322	1,274	1,234	1,195	1,163
八 尾 市	1,176	1,139	1,103	1,073	1,035	1,015	981	938	913	887	856	814	776	756	721	704	680	652
堺 市	2,813	2,727	2,583	2,452	2,339	2,250	2,170	2,100	2,021	1,968	1,911	1,835	1,765	1,703	1,655	1,509	1,438	1,377
神 戸 市	1,390	1,331	1,273	1,250	1,207	1,186	1,145	1,095	1,024	959	916	863	830	786	758	681	656	640
尼 崎 市	3,428	3,258	3,119	3,015	2,876	2,764	2,674	2,570	2,456	2,357	2,298	2,221	2,157	2,108	2,022	1,944	1,880	1,821
倉 敷 市	2,014	1,956	1,894	1,829	1,773	1,721	1,675	1,614	1,548	1,490	1,449	1,392	1,340	1,293	1,240	1,190	1,148	1,096
玉 野 市	66	65	64	63	59	54	50	47	45	44	41	39	36	33	32	30	28	26
備 前 市	97	92	88	80	75	71	70	66	62	60	55	52	51	49	46	43	36	33
北 九 州 市	1,372	1,331	1,255	1,212	1,156	1,114	1,087	1,060	1,037	1,012	987	958	937	912	895	864	848	821
大 牟 田 市	1,629	1,572	1,453	1,381	1,311	1,249	1,192	1,149	1,108	1,063	1,012	963	919	866	825	776	738	700
第1種地域計	65,015	62,054	59,415	57,138	54,819	53,024	50,904	48,945	47,193	45,739	44,223	42,732	41,372	40,015	38,767	37,273	36,128	34,973
新 潟 県	162	156	145	139	129	122	114	109	101	97	92	85	82	74	75	73	67	61
新 潟 市	196	195	189	186	175	169	159	149	145	138	132	129	125	119	112	110	105	99
熊 本 県	678	645	616	595	570	549	521	502	468	448	426	410	382	357	334	315	305	292
鹿 児 島 県	240	234	221	215	204	199	192	186	181	172	168	163	150	144	132	126	117	114
(小計)	1,276	1,230	1,171	1,135	1,078	1,039	986	946	895	855	818	787	739	694	653	624	594	566
島 根 県	6	5	5	5	5	5	5	5	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3
宮 崎 県	74	73	68	65	63	58	56	55	54	50	51	49	53	50	50	47	49	49
(小計)	80	78	73	70	68	63	61	60	58	53	54	52	56	53	53	50	52	52
富 山 県	9	6	5	4	4	4	3	2	4	5	5	5	5	4	4	3	5	5
第2種地域計	1,365	1,314	1,249	1,209	1,150	1,106	1,050	1,008	957	913	877	844	800	751	710	677	651	623
合 計	66,380	63,368	60,664	58,347	55,969	54,130	51,954	49,953	48,150	46,652	45,100	43,576	42,172	40,766	39,477	37,950	36,779	35,596

注) 楠町は、平成17年2月、四日市市に合併。四日市市の16年度以降の被認定者数は楠町を含む。

資料：環境省 資料より作成

8.10 公害健康被害の補償等に関する法律の被認定者数（水俣病申請処理状況）

（平成29年4月末現在）

		申請	取下	処理済		未処理
				認定	棄却	
熊本県	旧法	3,312	92	1,500	1,720	0
	新法	18,575	6,743	289	10,444	1,099
	計	21,887	6,835	1,789	12,164	1,099
鹿児島県	旧法	230	3	114	113	0
	新法	9,331	4,267	379	3,717	968
	計	9,561	4,270	493	3,830	968
新潟県	旧法	644	10	335	299	0
	新法	844	155	39	550	100
	計	1,488	165	374	849	100
新潟市	旧法	588	38	309	241	0
	新法	521	126	22	317	56
	計	1,109	164	331	558	56
合計	旧法	4,774	143	2,258	2,373	0
	新法	29,271	11,291	729	15,028	2,223
	計	34,045	11,434	2,987	17,401	2,223
臨時措置法		497	80	33	375	9

資料：環境省 資料より作成

8.10 水俣病被害者救済特別措置法に基づく救済措置に係る判定結果

（単位：人）

	一時金等の給付申請者数				切替者数 （ 1 ）
	一時金等対象 該当者数	療養費対象 該当者数	、 のいずれにも 該当しなかった数	合計	
熊本県	19,306	3,510	5,144	27,960	14,797
鹿児島県	11,127	2,418	4,428	17,973	1,998
新潟県 （ 2 ）	1,811	85	77	1,973	29

注）

1: 水俣病特措法施行前に保有していた保健手帳から水俣病被害者手帳（水俣病特措法に基づく手帳）への切替え人数。

2: 新潟県については、平成26年8月22日時点の暫定値

資料：環境省資料より作成

8.11 石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく申請受付及び認定の状況

1. 申請受付状況

(平成27年度末現在)

	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性 胸膜肥厚	その他	計
療養者	6792	2098	197	184	199	9470
施行前死亡者遺族	3656	647	57	16	72	4448
未申請死亡者遺族	890	311	41	34	26	1302
計	11338	3056	295	234	297	15220

2. 認定状況

(平成27年度末現在)

	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性 胸膜肥厚	計
療養者	5374	1148	22	68	6612
施行前死亡者遺族	3384	148	36	11	3579
未申請死亡者遺族	611	172	2	9	794
計	9369	1468	60	88	10985

資料：独立行政法人環境再生保全機構「石綿健康被害救済法に基づく受付及び認定等の状況」より作成

8.12 地方公共団体、企業におけるグリーン購入実施率

(単位：%)

	地方公共団体	企業
平成14年度	38.7	56.0
15	38.4	60.5
16	41.5	57.4
17	44.2	56.0
18	76.1	60.8
19	76.2	73.3
20	76.0	73.6
21	73.1	74.1
22	73.8	71.9
23	78.6	62.6
24	81.3	66.1
25	82.5	64.0
26	69.0	60.9
27	68.4	57.9

注)

- ・「地方公共団体」については、平成18年度からアンケートの設問を、紙類や文具など品目別に分けて実施率を問うものに変更しており、どれか一つ該当すれば実施しているものとみなした。
- ・グリーン購入に“組織的に取組”んでいる自治体の比率として集計。なお、平成26年度から、方針や計画等に基づく取組の場合はそれらの中に目標や対象品目が記載されていることを、また、方針や計画等に基づかない取組の場合は実質的なグリーン購入の推進を行っている場合に実施しているものとみなした。
- ・平成19年度(隔年)からは「ガイドライン等を作成し選定」「業界団体で作成したガイドライン等を活用し選定」「ガイドライン等を活用していないが環境配慮を考慮」の合計割合。
- ・「企業」については、平成24年度から調査項目を変更。

資料：環境省「地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査」、「環境にやさしい企業行動調査」より作成

8.13 環境影響評価法に基づき実施された環境影響評価の施行状況

（単位：件）（平成27年度末現在）

	道路	河川	鉄道	飛行場	発電所	処分場	埋立・干拓	面整備	合計
手続実施	84	8	18	10	238	6	17	21	395
	(21)	(0)	(4)	(0)	(85)	(1)	(3)	(9)	(122)
手続中	11	0	2	0	131	1	3	2	149
	(0)	(0)	(1)	(0)	(41)	(0)	(0)	(0)	(42)
手続完了	63	7	14	9	78	5	12	14	197
	(20)	(0)	(3)	(0)	(29) ¹⁾	(1)	(2) ¹⁾	(7)	(61)
手続中止	10	1	2	1	29	0	2	5	49
	(1)	(0)	(0)	(0)	(15)	(0)	(1)	(2)	(19)
環境大臣意見	68	7	16	9	166	0	5	15	283
	(21)	(0)	(3)	(0)	(44)	(0)	(0)	(8)	(76)
配慮書	4	0	1	0	67	0	1	1	74
	(0) ³⁾	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
スコーピング	-	-	-	-	-	-	-	-	-
評価書	64	7	15	9	99	0	4	14	209
	(21)	(0)	(3)	(0)	(44) ²⁾	(0)	(0)	(8)	(76)
報告書	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

注)

- ・括弧内は途中から法に基づく手続に乗り換えた事業で内数。2つの事業が併合して実施されたものは、合計では1件とした。
- ・第2種事業を含む

- 1: 環境影響評価法第4条第3項第2号に基づく通知が終了した事業（スクリーニングの結果、アセス手続不要と判断された事業）7件を含む。
- 2: 他に、風力発電事業に係る環境影響評価実施要綱（経済産業省資源エネルギー庁、平成24年6月6日）に基づく環境省の意見を提出した事業が12件ある。
- 3: 検討書に対する環境大臣意見を提出した事業（経過措置）1件を含む。

資料：環境省より作成

8.14 環境影響評価法に基づく環境影響評価手続きを終了した案件数の推移

（単位：件）（平成27年度末現在）

	事業種																合計	
	道路		河川		鉄道		飛行場		発電所		廃棄物処分場		埋立、干拓		面整備		完了	中止
	完了	中止	完了	中止	完了	中止	完了	中止	完了	中止	完了	中止	完了	中止	完了	中止		
平成11年度	8(8)	-	-	-	1(1)	-	-	-	3(3)	-	1(1)*	-	1(1)*	-	1(1)	-	14(14)*	-
12	8(7)	-	-	-	1(1)	-	1(0)	-	10(8)	-	-	-	2(1)*	-	6(6)	1(1)	27(23)*	1(1)
13	5(5)	-	-	-	6(1)	-	1(0)	-	3(1)	-	-	-	1(0)	-	1(0)	-	17(7)	-
14	1(0)	-	1(0)	1(0)	-	-	1(0)	-	2(0)	2(0)	1(0)	-	-	-	-	-	6(0)	3(0)
15	-	2(0)	-	-	-	-	-	-	2(0)	-	-	-	-	-	4(0)	-	6(0)	2(0)
16	7(0)	4(0)	1(0)	-	-	-	1(0)	-	1(0)	-	-	-	-	-	-	-	10(0)	4(0)
17	6(0)	1(1)	1(0)	-	2(0)	-	2(0)	-	2(0)	-	1(0)	-	1(0)	-	-	1(0)	14(0)	2(1)
18	5(0)	2(0)	-	-	-	2(0)	1(0)*	-	6(0)	1(0)	-	-	2(0)	-	-	1(0)	13(0)	6(0)
19	5(0)	-	1(0)	-	-	-	-	1(0)*	2(0)	-	1(0)	-	1(0)	1(0)	2(0)	-	12(0)	1(0)*
20	5(0)	-	1(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6(0)	-
21	2(0)	-	-	-	-	-	-	-	5(0)	1(0)	-	-	-	-	-	-	7(0)	1(0)
22	2(0)	-	-	-	-	-	-	-	3(0)	1(0)	-	-	-	-	-	1(1)	5(0)	2(1)
23	2(0)	-	-	-	-	-	-	-	2(0)	-	-	-	1(0)	1(1)	-	-	5(0)	1(1)
24	-	-	1(0)	-	2(0)	-	-	-	9(4)	1(0)	-	-	1(0)	-	-	-	13(4)	1(0)
25	3(0)	-	-	-	-	-	1(0)	-	5(0)	9(6)	-	-	2(0)	-	-	1(0)	10(0)	10(6)
26	3(0)	-	1(0)	-	1(0)	-	-	-	10(4)	8(8)	1(0)	-	-	-	-	-	16(4)	8(8)
27	1(0)	1(0)	-	-	1(0)	-	1(0)	-	13(9)	6(1)	-	-	-	-	-	-	16(9)	7(1)
合計	63(20)	10(1)	7(0)	1(0)	14(3)	2(0)	9(0)*	1(0)*	78(29)	29(15)	5(1)*	0(0)	12(2)*	2(1)*	14(7)	5(2)	197(61)*	49(19)*

注)

- ・ 括弧内は途中から法に乗り換えた事業で内数。
- ・ “*” 2つの事業が併合して実施されたものがあり、合計では1件とした。

資料：環境省資料より作成

8.15 環境施策の基本となる条例の策定状況

基本属性別

（単位：％）

環境施策の基本となる 条例の策定状況	全体	都道府県	政令指定都市	市区町村
	(n=1064)	(n=45)	(n=18)	(n=1001)
策定済	74.6	97.8	100.0	73.1
策定作業中	0.3	0.0	0.0	0.3
策定を検討中	3.9	0.0	0.0	4.2
当面は策定の予定はない	21.1	2.2	0.0	22.4
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0

人口別

（単位：％）

環境施策の基本となる 条例の策定状況	1万人未満	1万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 50万人未満	50万人以上
	(n=163)	(n=611)	(n=168)	(n=44)	(n=78)
策定済	41.1	73.6	95.8	93.2	96.2
策定作業中	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
策定を検討中	9.8	4.3	0.0	0.0	0.0
当面は策定の予定はない	49.1	21.6	4.2	6.8	3.8
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 各項目の回答割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、回答割合の合計が100%とならない場合がある。

資料：環境省「平成28年度 環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査」より作成

8.16 環境施策の基本となる計画の策定状況

基本属性別

（単位：％）

環境施策の基本となる 計画の策定状況	全体	都道府県	政令指定都市	市区町村
	(n=1064)	(n=45)	(n=18)	(n=1001)
策定済	74.7	100.0	100.0	73.1
策定作業中	1.2	0.0	0.0	1.3
策定を検討中	5.3	0.0	0.0	5.6
当面は策定の予定はない	18.8	0.0	0.0	20.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0

人口別

（単位：％）

環境施策の基本となる 計画の策定状況	1万人未満	1万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 50万人未満	50万人以上
	(n=163)	(n=611)	(n=168)	(n=44)	(n=78)
策定済	36.8	73.3	98.8	100.0	98.7
策定作業中	1.8	1.6	0.0	0.0	0.0
策定を検討中	11.7	6.1	0.0	0.0	0.0
当面は策定の予定はない	49.7	19.0	1.2	0.0	1.3
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料：環境省「平成28年度 環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査」より作成

8.17 全国の自治体における重点的に取り組む環境施策の状況

（単位：％）

項目	全体(n = 3628)
	現在、重点的に取り組んでいる 環境施策（複数回答）
a. 地球環境の保全	28.1
b. 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組	14.7
c. 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組	23.1
d. 水環境、土壌環境、地盤環境の保全に関する取組	9.7
e. 大気環境保全に関する取組	4.7
f. 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組	0.2
g. 経済・社会のグリーン化の推進	1.8
h. 技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	0.7
i. 国際的取組に係る施策	0.1
j. 地域づくり・人づくりの推進	11.7
k. 環境情報の整備と提供・広報の充実	1.1
l. 環境影響評価等	0.2
m. 環境保健対策、公害紛争処理等、環境犯罪対策	2.2
その他	1.7
無回答	0.0

資料：環境省「平成28年度 環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査」より作成

8.18 我が国の環境ビジネス全体の業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
全体	22	23	42
前回調査	(20)	(19)	(37)
大企業	27	27	51
中堅企業	23	24	44
中小企業	19	17	31
製造業	22	24	45
非製造業	22	21	39

資料：環境省「平成28年12月環境経済観測調査」より作成

8.19 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス（上位5ビジネス）

現在（全体に占める割合％）

1	省エネルギー自動車	27.2
2	大気汚染防止用装置・施設	16.6
3	再生可能エネルギー（注）	11.1
4	下水、排水処理用装置・施設	9.2
5	太陽光発電システム（関連機器製造）	7.4

注）再生可能エネルギーとは風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等を指す。

半年先（全体に占める割合％）

1	省エネルギー自動車	28.9
2	再生可能エネルギー	13.6
3	大気汚染防止用装置・施設	9.7
4	太陽光発電システム（関連機器製造）	5.1
5	下水、排水処理用装置・施設	4.9

10年先（全体に占める割合％）

1	再生可能エネルギー	25.7
2	省エネルギー自動車	16.3
3	大気汚染防止用装置・施設	6.6
4	蓄電池	6.1
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	6.0

資料：環境省「平成28年12月環境経済観測調査」より作成

8.20 業況DI

（DI：「良い」-「悪い」、%ポイント）

	予 測							
	平成27年	平成28年				平成29年		～ 10年先
	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	
環境ビジネス	21		16		20		20	22
（半年前における予測）	(23)		(22)		(18)			(22)
A 環境汚染防止	15		9		16		18	15
B 地球温暖化対策	28		25		26		26	29
C 廃棄物処理・資源有効利用	12		6		11		11	9
D 自然環境保全	1		-9		14		22	36
全ビジネス	15		11		15		14	7
（半年前における予測）	(15)		(15)		(10)			(6)
うち 環境ビジネス実施企業	22		18		21		22	15
うち 環境ビジネス未実施企業	13		10		13		13	5
日銀短観 全規模合計・全産業	9	7	4	5	7	2		

注)

- ・平成28年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,505社、全ビジネス4,712社。
- ・日銀短観の平成29年3月は先行きの数値。

資料：環境省「平成28年12月環境経済観測調査」より作成

8.21 環境ビジネスの業況（資本金別・環境ビジネス別）

(DI: 「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

	全規模合計					
	現在		半年先		10年先	
	有効回答数	DI	有効回答数	DI	有効回答数	DI
全環境ビジネス（下段は前回調査値）	1,505	20	1,498	20	1,465	22
	1,498	16	1,494	18	1,472	22
A．環境汚染防止（下段は前回調査値）	326	16	325	18	313	15
	341	9	341	11	337	22
B．地球温暖化対策（下段は前回調査値）	826	26	825	26	806	29
	787	25	783	24	770	27
C．廃棄物処理・資源有効利用（下段は前回調査値）	311	11	306	11	304	9
	337	6	337	10	333	9
D．自然環境保全（下段は前回調査値）	42	14	42	22	42	36
	33	-9	33	-3	32	18
A-1 大気汚染防止用装置・施設	39	13	39	13	38	23
A-2 下水、排水処理用装置・施設	71	15	71	17	67	14
A-3 土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	18	44	17	47	16	44
A-4 騒音、振動防止用装置・施設	4	-	4	-	3	-
A-5 環境分析、測定、監視用装置	13	23	13	23	13	38
A-6 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	47	2	47	3	46	8
A-7 下水、排水処理サービス	34	26	34	26	33	6
A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	30	7	30	10	29	-7
A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント	21	19	21	14	21	15
A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング	10	30	10	40	9	-
A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等	21	9	21	9	21	33
A-12 その他の環境汚染防止サービス	18	28	18	39	17	12
B-1 再生可能エネルギー	244	48	244	47	240	40
B-2 太陽光発電システム（関連機器製造）	66	1	66	-3	65	-18
B-3 太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	97	12	97	0	94	-22
B-4 スマートグリッド	5	-	5	-	5	-
B-5 省エネルギー自動車	61	23	60	28	57	44
B-6 省エネルギー電化製品	50	22	50	30	50	30
B-7 高効率給湯器	99	30	99	31	97	38
B-8 省エネルギーコンサルティング等	43	19	43	16	41	30
B-9 蓄電池	35	-3	35	9	33	55
B-10 省エネルギー建築	49	29	49	35	48	63
B-11 その他の地球温暖化対策ビジネス	77	10	77	10	76	40
C-1 廃棄物処理用装置・施設	31	13	30	14	30	-16
C-2 一般廃棄物処理	38	16	38	10	38	0
C-3 産業廃棄物処理	82	16	82	15	80	0
C-4 リフォーム、リペア	30	34	30	37	30	37
C-5 リース、レンタル	15	7	15	0	15	7
C-6 中古品	12	16	11	0	11	-9
C-7 リサイクル素材	85	-3	82	1	82	19
C-8 その他の資源有効利用	18	-5	18	11	18	27
D-1 水資源利用	5	-	5	-	5	-
D-2 持続可能な農林漁業、緑化	24	13	24	25	24	46
D-3 その他の自然環境保全	13	23	13	23	13	16

資料：環境省「平成28年12月環境経済観測調査」より作成

8.22 環境マネジメントへの取組状況（上場企業）

	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
環境に関する経営方針を策定 (%)	82.9	86.5	83.6	83.9	85.6	87.1	-	-	-	-	-
具体的な目標を設定 (%)	82.6	87.3	84.7	84.7	86.9	93.2	89.8	91.7	92.8	84.0	74.0
具体的な行動計画の策定 (%)	80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有効回答数 (件)	1,213	1,138	1,151	1,227	1,142	1,034	949	374	483	425	539

注)

- ・平成23年度より「環境に関する経営方針を策定」の設問削除。
- ・平成23年度より「事業エリア内における環境負荷データの把握」率を流用。

資料：環境省「環境にやさしい企業行動調査」より作成

8.23 環境情報開示を実施している企業数

（単位：件）

	平成11 年度	12	13	14	15	16	17	18	20	22	23	24	25	26	27
有価証券報告書等に記載	105	134	136	171	166	277	375	359	168	120	266	-	144	-	155
アニュアルレポートの 一部に記載	-	-	-	-	-	-	-	-	324	224	-	-	-	-	-
I R資料（アニュアル レポート（年次報告書）等）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	337	-	228	-	268
ホームページに記載	335	607	848	1,084	1,176	977	1,180	1,317	1,329	1,254	1,320	-	768	-	794
パンフレットなどの公表	360	365	293	275	248	228	216	293	258	210	864	-	477	-	338
環境報告書の公表	270	430	515	633	714	801	933	1,049	1,160	1,068	1,015	514	593	551	680
住民に対し報告の場の設置	-	-	161	174	197	264	288	303	310	259	-	-	-	-	-
ステークホルダーに対して 説明する場を設置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	244	-	157	-	119
有効回答数	886	1,036	1,351	1,564	1,571	1,399	1,585	1,671	1,701	1,672	1,620	-	900	-	978

注）

- ・数字はのべ回答数。複数回答可であるため有効回答数とのべ回答数は異なる。
- ・平成20年度より、選択肢「アニュアルレポートの一部に記載」を追加し調査を実施。
- ・平成21年度より、隔年調査。
- ・平成23年度より、設問を環境報告書関連に統合したことから毎年調査。
- ・平成23年度より、選択肢「アニュアルレポートの一部に記載」を「I R資料（アニュアルレポート（年次報告書）等）」へ文言簡略化。
- ・平成23年度より、選択肢「住民に対し報告の場の設置」を「ステークホルダーに対して説明する場を設置」へ選択肢集約。
- ・平成24年度は、「環境報告書の公表」の有無のみ、別の設問において調査を実施。（環境報告書の作成とCSR報告書等の一部として作成を集計）
- ・平成25年度は、「環境報告書の公表」は「環境報告書の作成」と「CSR報告書等の一部として作成」を集計。
「有価証券報告書等」=「有価証券報告書」+「会社法の事業報告書」、「パンフレット」=「製品パンフ」+「組織案内」
- ・平成26年度は、「環境報告書の公表」の有無のみ、別の設問において調査を実施。

資料：環境省「環境にやさしい企業行動調査」より作成

8.24 環境報告書の作成・公表状況

	平成17 年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
作成・公表している	933	1,049	1,011	1,160	1,091	1,068	1,015	514	593	551	680
来年（度）は作成・公表予定	99	98	97	71	63	54	-	20	-	-	-
作成しているが、公表していない	-	-	-	-	-	-	54	-	36	23	52
作成を検討している	-	-	-	-	-	-	98	-	43	24	36
作成していない	547	488	518	458	598	549	451	157	227	135	198
回答なし	6	9	5	12	8	1	2	0	1	1	12
有効回答数	1,585	1,644	1,631	1,701	1,760	1,672	1,620	691	900	734	978

注)

- ・有効回答数は、環境情報を公開している企業の数である。
- ・「作成・公表」は、CSR報告書、持続可能性報告書等の一部として作成も含む。
- ・平成23年度より、「来年（度）は作成・公表予定」を「作成しているが、公表していない」と「作成を検討している」に分割したが、平成24年度より削除した。

資料：環境省「環境にやさしい企業行動調査」より作成

8.25 環境会計の導入状況

	平成13 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
既に導入している	491	573	661	712	790	819	761	805	771	730	652	304	395	301	504
導入に向けて現在検討している	580	461	387	440	369	363	345	290	277	206	275	73	95	-	-
導入は現在のところ検討していない	1,451	1,521	1,433	1,144	1,270	1,336	1,437	1,584	1,679	1,666	1,484	627	811	832	1,098
環境会計自体を知らない	248	246	162	209	235	231	258	323	297	312	376	157	179	178	283
回答なし	16	25	38	19	27	25	18	26	12	9	7	0	16	89	18
環境会計に関心がない	64	76	58	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
その他	48	65	56	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
有効回答数	2,898	2,967	2,795	2,524	2,691	2,774	2,819	3,028	3,036	2,923	2,794	1,161	1,496	1,400	1,903

注)

- ・16年度以降の調査では、設問方法を変更し、の選択項目は削除した。
- ・平成26年度より、「導入に向けて現在検討している」を削除。「導入は現在のところ検討していない」は「導入していない」を引用。

資料：環境省「環境にやさしい企業行動調査」より作成

8.26 公害防止管理者等国家試験結果の推移

	申込者数	受験者数	受験率(%)	合格者数	合格率(%)	合格者総数（昭和46～平成28年度）			
昭和46年度	115,951	95,197	82.1	36,385	38.2	大気関係第1種	71,356		
47	139,558	108,487	77.7	35,667	32.9	大気関係第2種	5,196		
48	119,700	90,138	75.3	29,946	33.2	大気関係第3種	8,287		
49	116,917	86,973	74.4	21,443	24.7	大気関係第4種	8,604		
50	96,223	71,741	74.6	15,710	21.9	小計	93,443		
51	76,345	55,550	72.8	10,698	19.3				
52	68,680	50,153	73.0	13,308	26.5				
53	54,731	39,320	71.8	8,402	21.4				
54	43,108	30,095	69.8	6,572	21.8	水質関係第1種	116,961		
55	38,301	27,542	71.9	5,322	19.3	水質関係第2種	21,506		
56	33,853	24,205	71.5	5,460	22.6	水質関係第3種	11,146		
57	30,780	21,790	70.8	5,137	23.6	水質関係第4種	24,802		
58	26,764	18,834	70.4	3,328	17.7	小計	174,415		
59	23,070	17,385	75.4	3,508	20.2				
60	21,542	16,330	75.8	3,322	20.3	騒音・振動関係	4,394		
61	20,441	15,848	77.5	3,010	19.0	騒音関係	46,403		
62	17,727	14,173	80.0	3,413	24.1	振動関係	13,696		
63	17,881	14,253	79.7	2,885	20.2	特定粉じん関係	804		
平成元年	18,853	15,233	80.8	4,071	26.7	一般粉じん関係	5,799		
2	20,545	16,382	79.7	3,480	21.2	ダイオキシン類関係	13,108		
3	22,741	18,352	80.7	4,283	23.3	主任管理者	12,530		
4	24,141	19,803	82.0	3,868	19.5				
5	25,342	20,866	82.3	4,589	22.0				
6	25,681	21,161	82.4	5,250	24.8				
7	25,950	21,475	82.8	4,221	19.7				
8	26,101	21,336	81.7	3,119	14.6				
9	26,405	21,619	81.9	4,336	20.1				
10	27,419	22,555	82.3	4,858	21.5				
11	28,176	23,009	81.7	5,107	22.2				
12	34,853	28,737	82.5	8,307	28.9				
13	31,257	25,613	81.9	6,055	23.6				
14	30,379	24,684	81.3	6,005	24.3				
15	31,003	25,174	81.2	5,417	21.5				
16	28,553	23,201	81.3	5,805	25.0			合計	364,592
17	29,489	24,016	81.4	7,376	30.7				
18	25,899	21,351	82.4	5,134	24.0				
19	29,504	25,237	85.5	3,132	12.4				
20	33,945	29,564	87.1	6,127	20.7				
21	33,649	29,437	87.5	6,446	21.9				
22	33,516	29,456	87.9	6,691	22.7				
23	31,952	28,045	87.8	6,220	22.2				
24	30,952	27,248	88.0	6,364	23.4				
25	31,319	27,328	87.3	5,407	19.8				
26	29,862	25,989	87.0	6,501	25.0				
27	29,129	25,562	87.8	6,525	25.5				
28	28,178	24,690	87.6	6,382	25.8				

注)
 ・ は平成17年度までの合格者数。平成18年度より騒音・振動関係に統合された。
 ・ 第36回（平成18年度）より科目別合格制が導入された。

資料：環境省・経済産業省「公害防止管理者等国家試験結果（各年度）」より作成

8.27 環境NGO数等

都道府県別団体数

都道府県	団体数	構成比(%)
北海道	327	7.47%
青森	49	1.12%
岩手	69	1.58%
宮城	97	2.22%
秋田	54	1.23%
山形	47	1.07%
福島	95	2.17%
茨城	68	1.55%
栃木	51	1.16%
群馬	62	1.42%
埼玉	106	2.42%
千葉	129	2.95%
東京都	504	11.51%
神奈川県	178	4.07%
新潟	84	1.92%
富山	62	1.42%
石川	53	1.21%
福井	41	0.94%
山梨	45	1.03%
長野	112	2.56%
岐阜	82	1.87%
静岡県	137	3.13%
愛知県	185	4.23%
三重	88	2.01%
滋賀	66	1.51%
京都府	111	2.54%
大阪府	203	4.64%
兵庫県	149	3.40%
奈良	49	1.12%
和歌山	46	1.05%
鳥取	37	0.85%
島根	62	1.42%
岡山	64	1.46%
広島	97	2.22%
山口	48	1.10%
徳島	52	1.19%
香川	49	1.12%
愛媛	59	1.35%
高知	58	1.32%
福岡	126	2.88%
佐賀	30	0.69%
長崎	38	0.87%
熊本	66	1.51%
大分	44	1.01%
宮崎	47	1.07%
鹿児島	59	1.35%
沖縄	40	0.91%
無回答	53	1.21%
全国合計	4,378	100.00

注)

- ・平成27年度に計22,613団体にアンケート調査を行い、有効回答のあった4,378団体を収録している。
- ・構成比は、収録団体総数（4378団体）に対する比率を表す。
- ・平成27年度は、会員数（個人会員数及び団体会員数）の調査は行っていない。
- ・平成28年度は、環境NGO・NPO活動状況調査は行っていない。

資料：独立行政法人環境再生保全機構「平成27年度環境NGO・NPO活動状況調査」より作成

法人格

法人格の種類	団体数	構成比(%)
特定非営利活動法人（NPO法人）	2,687	61.38%
財団法人	209	4.77%
社団法人	160	3.65%
その他の法人	11	0.25%
なし（任意団体）	730	16.67%
無回答	581	13.27%
合計	4,378	100.00

活動分野（複数回答）

活動分野	団体数	構成比(%)
森林の保全・緑化	1,614	36.87%
砂漠化防止	110	2.51%
リサイクル・廃棄物対策	970	22.16%
地球温暖化防止	1,081	24.69%
動植物の保護・生物多様性の保全	1,494	34.13%
外来種生物対策	495	11.31%
有害化学物質対策	227	5.19%
大気環境保全	391	8.93%
騒音・振動・悪臭対策	151	3.45%
水・土壌の保全	1,096	25.03%
環境教育	2,374	54.23%
まちづくり・地域活性化	2,497	57.04%
環境配慮型消費・生活	781	17.84%
美化清掃	1,248	28.51%
その他	773	17.66%

予算規模

団体の予算規模	団体数	構成比(%)
0～100万円未満	1,705	38.94%
100万円以上1,000万円未満	1,452	33.17%
1,000万円以上1億円未満	840	19.19%
1億円以上	241	5.50%
無回答	140	3.20%
合計	4,378	100.00

職員数

<全職員数>

全職員数（有給・無給は問わない）	団体数	構成比(%)
0人	138	3.15%
5人以下	665	15.19%
6人～10人	370	8.45%
11人～20人	333	7.61%
21人～50人	199	4.55%
51人以上	81	1.85%
無回答	2,592	59.21%
合計	4,378	100.00

8.28 地球環境基金の助成状況

	採択件数 (件)	助成金額 (百万円)
平成16年度	203	715
17	202	704
18	170	579
19	174	593
20	205	679
21	168	513
22	153	458
23	179	514
24	190	600
25	189	578
26	197	605
27	206	599
28	220	619
29	221	641

注) 平成29年度分の助成金額は、交付決定額。

資料：独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金資料より作成